十六 T T 証券株式会社

第 7 期 計 算 書 類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,108,775	流 動 負 債	5,863,870
現金・預金	8,486,155	信用取引負債	165,540
預託金	5,002,913	信用取引借入金	165,540
約定見返勘定	223,550	預り金	5,188,749
信用取引資産	165,540	受入保証金	23,683
信用取引貸付金	165,540	未払費用	77,978
短期差入保証金	150,000	未払法人税等	264,512
前払費用	12,498	賞与引当金	135,500
未収入金	26,798	役員賞与引当金	7,907
未収収益	41,318		
固 定 資 産	293,440	固 定 負 債	565
有形固定資産	146,278	長期未払金	565
建物	64,008		
器具・備品	16,270	特 別 法 上 の 準 備 金	24,694
土地	65,999	金融商品取引責任準備金	24,694
		負 債 合 計	5,889,130
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	47,881	株 主 資 本	8,513,085
ソフトウェア	46,576	資本金	3,000,003
電話加入権等	1,304	資本剰余金	2,705,082
		資本準備金	2,565,995
		その他資本剰余金	139,087
投資その他の資産	99,280	利益剰余金	2,807,999
長期差入保証金	41,170	その他利益剰余金	2,807,999
繰延税金資産	58,110	繰越利益剰余金	2,807,999
		純 資 産 合 計	8,513,085
資 産 合 計	14,402,215	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,402,215

損益計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	3,608,912
受入手数料	1,286,248
委託手数料	597,211
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	424,889
その他の受入手数料	264,148
トレーディング損益	2,312,918
金融収益	9,744
金融費用	2,839
純営業収益	3,606,072
販売費・一般管理費	2,418,504
取引関係費	614,418
人件費	1,062,337
不動産関係費	141,654
事務費	480,141
減価償却費	38,359
租税公課	62,119
その他	19,474
営業利益	1,187,568
営業外収益	227
営業外費用	22
経常利益	1,187,773
特別利益	736
その他	736
特別損失	7,389
金融商品取引責任準備金繰入	7,389
税引前当期純利益	1,181,120
法人税、住民税及び事業税	376,068
法人税等調整額	△6,641
当期純利益	811,693

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	1,996,306	1,996,306	7,701,392	7,701,392
当 期 中 の 変 動 額								
当 期 純 利 益					811,693	811,693	811,693	811,693
当期中の変動額合計	-	-	-	-	811,693	811,693	811,693	811,693
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	2,807,999	2,807,999	8,513,085	8,513,085

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物「(2019年6月3日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

金融商品の販売に係る収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「[重要な会計方針に係る事項に関する注記] 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券	159,897 千円
---------------	------------

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	159,897 千円
受入保証金代用有価証券	153,819 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	170,516 千円
器具・備品	136,822 千円
計	307,338 千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	565 千円
--------	--------

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

販売費・一般管理費	1,028,224 千円
-----------	--------------

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 9,000 株

2. 当事業年度中の配当金支払額

該当ありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	40,544 千円
未払事業税	16,723 千円
その他	9,596 千円
繰延税金資産小計	66,865 千円
評価性引当額	△8,755 千円
繰延税金資産合計	58,110 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、信用取引負債、預り金及び受入保証金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社十六フィナンシャルグループ	直接 60%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払 (注1)	542,465	未払費用	3,070
						賞与引当金	84,924
						役員賞与引当金	1,200
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	直接 40%	役員の受入れ 出向社員の受入れ	人件費の支払 (注1)	480,521	未払費用	2,111
						賞与引当金	49,815
						役員賞与引当金	2,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社及びその他の関係会社の子会社	株式会社十六銀行	—	金融商品仲介業務の委託	顧客の紹介手数料(注1)	361,117	未払費用	26,558
	東海東京証券株式会社	—	信用取引の取次ぎ	—	—	短期差入保証金(注2)	150,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	事務委託	事務委託費の支払(注3)	397,878	未払費用	34,894

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社十六銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入っております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 945,898円41銭
2. 1株当たり当期純利益 90,188円15銭